

2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東
コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）野々垣 龍哉
問合せ先責任者 （役職名）社長付管理部長 （氏名）庭井 貴治 TEL 048-446-1181
半期報告書提出予定日 2026年7月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	3,065	△8.1	△164	—	△264	—	△287	—
2025年11月期中間期	3,335	6.7	△88	—	△18	—	△46	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 19百万円（△78.6％） 2025年11月期中間期 88百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△21.73	—
2025年11月期中間期	△7.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	12,471	7,597	60.9
2025年11月期	11,346	5,169	45.6

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 7,597百万円 2025年11月期 5,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00			
2026年11月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,507	△3.9	△531	—	△648	—	△681	—	△48.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	15,000,000株	2025年11月期	6,578,000株
2026年11月期中間期	一株	2025年11月期	400,048株
2026年11月期中間期	13,206,507株	2025年11月期中間期	6,177,952株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年12月1日～2026年5月31日）における当社グループは、前年同期比にて減収、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失のいずれも損失額が拡大しました。自動認識業界の世界的な状況としては、部品価格が上昇する一方、顧客の設備投資の抑制等により需要が減少していること等から、厳しい状況が続いております。当社グループにおいて、前連結会計年度においては国内の一部顧客から受注が入り始めるなど、主要顧客の在庫調整に改善の兆しが見られる状況となっておりますが、当中間連結会計期間においては大口顧客の納入延期等が発生しました。

当中間連結会計期間の売上高は、30億65百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では16億28百万円（前年同期比3.5%増）、米国は3億67百万円（前年同期比41.9%減）、欧州・アジア他は10億69百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

日本国内においては、第1四半期において大口顧客の納入延期等はあったものの、一部の大口顧客から受注が入ったことなどから、売上は前年同期比で増加となりました。米国及び欧州・アジア他においては、業界不況のあおりを受け、特に米国では主要顧客の納入延期等により、売上は大幅減となりました。

利益面では、営業損失が1億64百万円（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。主な要因は、コスト削減等により販売費及び一般管理費が11百万円減少した一方、原材料価格上昇による粗利減少等により売上総利益が87百万円減少したことなどによるものです。

また、経常損失が2億64百万円（前年同期は18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失が2億87百万円（前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。主な要因は、2026年1月7日に払込が完了した第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に伴う株式交付費31百万円を営業外費用に計上したこと、為替相場の変動に伴う為替差損64百万円を営業外費用に計上したことで為替差損益が計1億10百万円悪化したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間においての為替レートは、1ドル＝156.11円、1ユーロ＝182.47円で算出しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は124億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億25百万円増加いたしました。主な要因は、第三者割当による払込等による現金及び預金の増加14億12百万円等により流動資産が11億68百万円増加したことによるものです。

負債は48億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億2百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少3億74百万円、短期借入金の減少1億20百万円等により流動負債合計が4億27百万円減少したこと、長期借入金の減少8億74百万円等により固定負債合計が8億74百万円減少したことによるものです。

なお、純資産は75億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億27百万円増加いたしました。主な要因は、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11億23百万円増加し、自己株式が2億12百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14億5百万円増加し、当中間連結会計期間の期末残高は50億51百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億4百万円の収入（前年同期は3億23百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少5億41百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出（前年同期は4億60百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出25百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億11百万円の収入（前年同期は13億73百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入22億98百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、新たな経営体制の下で事業計画の策定を進めていたことから未定としておりましたが、このたび現時点で入手可能な情報に基づき通期業績予想を算定いたしました。

本予想につきましては、為替を1ドル=155円、1ユーロ=182円と想定し、サマリーの「2026年11月期の連結業績予想」のとおりといたしております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年11月期通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、引き続き営業損失（2024年11月期 532,020千円、2025年11月期 254,842千円）、経常損失（2024年11月期 614,400千円、2025年11月期 421,635千円）、親会社株主に帰属する当期純損失（2024年11月期 672,018千円、2025年11月期 226,025千円）を計上しております。一方で、営業キャッシュ・フローはマイナス（2024年11月期 251,334千円）を計上しておりましたが、僅かながらプラスに転じました。また、当中間連結会計期間末の一部の取引金融機関からの借入金587,576千円については、現時点では依然として期限の利益の喪失に係る条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するため当社グループは、以下の対応策を実施しております。

- ① 業務人員の縮小、賞与削減による人件費及びその他経費削減
- ② 製造コストを低減した新製品開発及び販売による売上総利益率の改善
- ③ 売値上げによる売上総利益率の改善

また、資金繰りについては、当中間連結会計期間末の現金及び預金残高は5,147,020千円と十分であることに加え、各取引金融機関には上記対応策の実施に関する説明と進捗に関する適時の報告を実施し、各取引金融機関とは良好な関係を維持しており、今後1年間の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,734,650	5,147,020
受取手形	510	—
電子記録債権	734,821	397,084
売掛金	1,081,376	913,782
商品及び製品	1,494,377	1,637,615
仕掛品	149,155	124,437
原材料及び貯蔵品	1,204,752	1,081,258
その他	350,560	622,333
貸倒引当金	△23,156	△28,251
流動資産合計	8,727,047	9,895,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,274,827	1,250,647
機械装置及び運搬具（純額）	200,229	198,627
工具、器具及び備品（純額）	117,123	137,583
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	1,004	703
建設仮勘定	50,814	13,666
有形固定資産合計	2,198,179	2,155,405
無形固定資産		
その他	263,634	260,827
無形固定資産合計	263,634	260,827
投資その他の資産		
投資有価証券	9,901	12,421
繰延税金資産	4,770	4,640
その他	143,014	143,103
投資その他の資産合計	157,686	160,164
固定資産合計	2,619,500	2,576,397
資産合計	11,346,548	12,471,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	135,865	80,997
買掛金	215,847	286,070
短期借入金	120,018	—
1年内返済予定の長期借入金	2,426,652	2,052,641
未払法人税等	29,875	46,859
賞与引当金	—	47,062
その他	485,258	472,374
流動負債合計	3,413,517	2,986,005
固定負債		
長期借入金	2,715,767	1,840,862
リース債務	499	126
繰延税金負債	30,878	32,028
その他	16,174	15,487
固定負債合計	2,763,319	1,888,505
負債合計	6,176,836	4,874,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	2,066,244
資本剰余金	219,136	1,342,965
利益剰余金	2,640,888	2,302,168
自己株式	△212,442	—
株主資本合計	3,589,997	5,711,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,402	6,204
為替換算調整勘定	1,573,310	1,879,584
その他の包括利益累計額合計	1,579,713	1,885,789
純資産合計	5,169,711	7,597,167
負債純資産合計	11,346,548	12,471,678

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	3,335,989	3,065,434
売上原価	2,035,539	1,852,373
売上総利益	1,300,449	1,213,060
販売費及び一般管理費	1,389,366	1,377,868
営業損失(△)	△88,916	△164,807
営業外収益		
受取利息	46,263	24,701
為替差益	45,709	—
受取賃貸料	8,762	2,267
その他	2,189	258
営業外収益合計	102,925	27,228
営業外費用		
支払利息	32,768	30,692
株式交付費	—	31,630
為替差損	—	64,641
固定資産除却損	197	0
その他	0	73
営業外費用合計	32,966	127,038
経常損失(△)	△18,958	△264,618
税金等調整前中間純損失(△)	△18,958	△264,618
法人税、住民税及び事業税	27,844	23,875
法人税等調整額	△79	△1,454
法人税等合計	27,764	22,420
中間純損失(△)	△46,722	△287,038
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△46,722	△287,038

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純損失(△)	△46,722	△287,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△197
為替換算調整勘定	135,414	306,273
その他の包括利益合計	135,579	306,075
中間包括利益	88,857	19,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	88,857	19,036

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△18,958	△264,618
減価償却費	80,180	74,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	656	3,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,899	47,062
受取利息及び受取配当金	△46,378	△24,832
支払利息	32,768	30,692
株式交付費	—	31,630
為替差損益 (△は益)	△47,439	△691
固定資産除売却損益 (△は益)	197	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,430	541,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	389,453	65,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,555	11,553
その他	△146,718	△287,605
小計	250,787	228,919
利息及び配当金の受取額	40,595	21,964
利息の支払額	△32,208	△30,129
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	36,333	△23,828
補助金の受取額	28,442	7,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,950	204,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,057
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△701,181	△314,455
有価証券の償還による収入	223,956	317,388
有形固定資産の取得による支出	△133,326	△25,151
無形固定資産の取得による支出	—	△3,050
拘束性預金の払戻による収入	50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,551	△27,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119,998	△120,018
長期借入金の返済による支出	△1,252,802	△1,248,916
株式の発行による収入	—	2,298,616
自己株式の処分による収入	—	82,642
リース債務の返済による支出	△335	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,373,135	1,011,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,628	217,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,406,107	1,405,761
現金及び現金同等物の期首残高	4,667,274	3,646,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,261,167	5,051,825

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,572,392	632,965	1,130,631	3,335,989	—	3,335,989
(1) 外部顧客への売上高	1,572,392	632,965	1,130,631	3,335,989	—	3,335,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	387,923	2,757	89	390,770	△390,770	—
計	1,960,316	635,722	1,130,720	3,726,759	△390,770	3,335,989
セグメント利益又は損失 (△)	98,663	△124,192	△60,326	△85,855	△3,061	△88,916

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,628,119	367,621	1,069,693	3,065,434	—	3,065,434
(1) 外部顧客への売上高	1,628,119	367,621	1,069,693	3,065,434	—	3,065,434
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	416,934	4,760	91,172	512,868	△512,868	—
計	2,045,054	372,382	1,160,865	3,578,302	△512,868	3,065,434
セグメント利益又は損失 (△)	142,487	△200,214	△104,401	△162,127	△2,679	△164,807

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月6日付で自己株式の消却を実施し、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ51,681千円減少しております。また、2026年1月7日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,123,829千円増加し、自己株式が160,760千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,066,244千円、資本剰余金が1,342,965千円、利益剰余金が2,302,168千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。